

令和 7 年度当初予算案の概要

福岡市財政局



目次

I 政策の推進	・ ・ ・ 1
1 次世代をはぐくみ、誰もが元気に暮らすまち	
2 花や緑にあふれ、国内外から選ばれ成長するまち	
3 防災など主要事業	
II 将来にわたり持続可能な財政運営の推進	・ ・ ・ 7
1 財源の確保	
2 アセットマネジメントの推進	
3 財政調整基金の活用と残高の確保	
4 市債残高の状況	
III 予算案の姿（概要）	・ ・ ・ 14

I 政策の推進 予算のコンセプト

まちに「みどり」を

新たにスタートする基本計画に沿って、花や緑にあふれ、世界から選ばれる品格と風格のあるまちを目指し、まちに「みどり」を積極的にインストールするとともに、子どもや若者、防災など様々な分野において、安心を実感できる施策を実施。

1 次世代をはぐくみ、誰もが元気に暮らすまち

⇒ 学校給食費の無償化、1か月児・5歳児健診を開始、中小企業等で働く従業員の奨学金返還を支援、地下鉄全駅（地上駅除く）への全館冷房導入、バス停へ細型ベンチを設置、福祉の総合相談窓口の全区設置、地域の多文化共生を推進

2 花や緑にあふれ、国内外から選ばれ成長するまち

⇒ 公共施設の緑化推進、民有地の緑化促進（グリーンビル促進事業）、Fukuoka Flower Showの開催、福岡アジア美術館の魅力向上、福岡城天守の調査、鴻臚館の復元整備
西のゴールデンルート等への誘客、那珂川沿いの魅力向上

3 防災など主要事業

⇒ 避難所の環境改善、学校体育館へエアコンを整備、地域防災計画の全面的な見直し

健やかなこどもの育成

★学校給食費の無償化

市立小・中・特別支援学校に通う児童生徒の給食費を、44億864万円（教育）
2学期から無償化

★学校体育館へエアコンを整備

教育環境の向上のため、全市立学校の体育館に、4,531万円（教育）
令和9年度末までにエアコンを整備

☆水泳授業における民間プール等活用を拡大

民間プール等の活用を拡大するとともに学校プールで 3億681万円（教育）
水泳授業を実施する小学校に指導補助員を派遣

★学校施設活用型体験プログラムのモデル実施

小学生を対象に、学校施設を活用し、2,727万円（こども）
放課後に誰でも参加できる体験活動の機会を提供

★アイランドシティ地区へ中学校を新たに整備

アイランドシティ地区新設中学校の開校に向けた 6,258万円（教育）
基本設計等を実施

☆市立高等学校の活性化

福岡女子高校の共学化に向けた校舎改修設計、9,055万円（教育）
高等専門学校の設置に向けた検討等

☆1か月児・5歳児健診を開始

現在の4か月、10か月、1歳6か月、3歳児健診に 4億99万円（こども）
加えることで、出産時から就学前まで、
切れ目無く健康診査を実施

☆保育士等の大幅な処遇改善

過去最大となる人件費の引き上げを実施し、39億3,915万円（こども）
保育士等の処遇を大幅に改善

サポートを必要とする子どもたちの支援

☆南部療育センターの開設

相談・診断・療育までを一体的に行う 4億6,598万円（こども）
障がい児療育の中核施設を博多区三筑に開校

☆特別支援学校高等部の開校

就労支援に特化した特別支援学校 5,651万円（教育）
「城浜高等学園」を開校

☆学びの多様化学校の開校

不登校生徒等を対象に特別な教育課程を編成して 3,487万円（教育）
教育を実施する学校「百道松原中学校」を開校

★里親支援センターの開設

里親のリクルート、研修、里親委託後の相談・支援 6,471万円（こども）
などを包括的に行う里親支援センターを開設

★通級指導での担当教員による巡回方式のモデル実施

自閉症等により特別な支援を必要とする 3,294万円（教育）
児童生徒に対して担当教員による巡回指導を試行実施

★ドリームナイト・アクアリウム

障がいのある子どもと家族に向けて 653万円（こども）
夜間に水族館貸し切りイベントを実施

☆就学援助の修学旅行費支給額を引き上げ

物価高に対応するため修学旅行費の 1,057万円（教育）
支給上限額を引き上げ

☆産前・産後サポートの拡充

産後ケアの実施場所を拡大、産前・産後ヘルパー 3億3,318万円（こども）
派遣の利用要件を緩和

次代を担う若者の支援

★中小企業等で働く従業員の奨学金返還を支援

従業員への奨学金返還支援を行う
中小企業等に対する助成を開始 3,000万円 (経観文)

★教員の奨学金返還を支援

令和8年度以降の新規採用者(令和7年度採用試験実施)のうち、特別支援学校教諭免許状保有者への助成開始に向けた広報 22万円 (教育)

★中学生・高校生の多様な職業体験機会等の創出

地場企業や大学、専門学校などと連携し、
中学生・高校生が将来について考える機会を創出 300万円 (総企)

★若者へのライフデザイン支援

若者が出産や子育ての具体的なイメージを持つための支援や、県や民間事業者と連携した婚活支援を実施 500万円 (こども)

何歳でも元気に活躍できるまち

★ユマニチュード®のさらなる推進

福岡100

認知症のケア技法であるユマニチュードの効果に係るエビデンス調査及び取組みの国内外への展開 1億1,188万円 (福祉)

★带状疱疹ワクチン接種を開始

定期接種化した65歳以上(5歳刻み)に加え、市独自で50・55・60歳を対象に、接種費用を助成 1億3,070万円 (保医)

★オーラルケア28(にいはち)プロジェクト

将来の要介護状態を予防するため、ガムを活用し、咀嚼への意識向上を図る「噛む活」を新たに実施 7,265万円 (保医)

★まち中で自然と体を動かす「Fitness Cityプロジェクト」

令和7年度から、天神地区において新たに「歩きを促す、歩いて楽しい空間づくり」を実施 7,800万円 (保医・道下)

★海外からの介護人材の確保

海外への広報活動や交流促進、外国人介護人材の雇用促進・定着支援のためのサポートセンターを開設 989万円 (福祉)

誰もが安心して暮らしやすいまち

★地下鉄全駅(地上駅除く)への全館冷房導入

地上駅を除く全駅に全館冷房を拡大、令和7年度は六本松駅への設置及び他駅の設計 1億8,452万円 (交通)

★バス停へ細型ベンチを設置

歩道幅が狭くこれまで設置できなかったバス停のうち約250箇所へ細型ベンチなどを設置 8,700万円 (道下)

★清掃工場等への日曜日のごみ持ち込みが可能に

毎週日曜日、東部・西部・臨海工場等の輪番制で家庭ごみなどの自己搬入ごみの受入を開始 2,995万円 (環境)

★民生委員の支援を拡充

民生委員が活動しやすい環境づくりに向け、活動費を増額、新任委員サポート制度を創設 3億8,849万円 (福祉)

★福祉の総合相談窓口の全区設置

全区に福祉の総合相談窓口を設置し、福祉に関する様々な課題を抱えた方に包括的な相談支援を実施 8,162万円 (各区)

多文化共生社会の形成

★外国人児童生徒へオンラインで日本語授業を実施

日本語学習が必要な外国人児童生徒への対応のため、1人1台端末を活用したオンライン授業を実施 837万円 (教育)

★地域の多文化共生を推進

地域住民と在住外国人がまちづくり等について、ともに話し合う場を設けるなど多文化共生の取組みを推進 900万円 (総企)



花と緑があふれるまち



★公共施設の緑化推進

地下鉄天神・博多・福岡空港駅、市役所本庁舎や
公共施設等の壁面緑化など象徴的な緑を創出

13億770万円 (各局)

★民有地の緑化促進(グリーンビル促進事業)

マンションのベランダや都心部のオフィスビル等の
緑化への助成制度を創設するとともに、
容積率緩和制度も活用し、緑化を促進

1億2,662万円 (住都)

★Fukuoka Flower Showの開催

花をテーマとしたMICEとして
「Fukuoka Flower Show 2026」を開催



9,070万円 (住都)

★今宿野外活動センターのリニューアル

民間活力を導入したリニューアル・運営に向けて
設計・施工に着手

3億9,304万円 (市民)

交通機能の強化

★生活交通支援

オンデマンド交通の社会実験や、公共交通不便地等に
おける生活交通確保に向けた取組みへの支援の強化

6,798万円 (住都)

★都心部交通対策の推進

フリンジパーキングの利用促進策として利用料金を下げ、
利用動向を把握、利用拡大に繋げる社会実験等を実施

3,297万円 (住都)

★都心部の混雑緩和に向けた空き駐車場への誘導

都心部の交通混雑緩和に向けた満空情報システム
「福岡市駐車場ナビ天神版」の運用及び拡充

3,700万円 (道下)

★車両更新・増備、混雑緩和

七隈線車両を増備(4編成)、空港線・箱崎線車両を
新型に更新、唐人町駅の混雑緩和等

61億9,895万円 (交通)

新たな価値を生み出すまち

アート



★福岡アジア美術館の魅力向上

警固公園地下への施設拡充に向けた
基本計画の策定等

2億1,165万円 (経観文)

★Artist Cafe Fukuokaの機能強化

旧舞鶴中学校北校舎を活用し、アーティストが
滞在・交流しながら制作活動ができる空間を整備

3億9,960万円 (経観文)

★子どもたちがアートを体験する機会の創出

小学校への貸切バス代等の助成による美術館等での
対話型アート鑑賞体験や、アーティスト派遣を実施

3,889万円 (経観文)

★アートなベンチの設置

天神・博多の道路空間にアーティストがデザインした
ベンチを設置

1,350万円 (道下)

★ボートレース福岡パーク化

スケートボードパークやイベント広場などの
設計・工事を実施(R8年10月供用開始)

7億6,806万円 (経観文)

FUKUOKA Smart EAST



九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

土地区画整理事業や周辺道路等の基盤整備、
土地利用事業者の決定は、R7年秋頃を予定

34億226万円 (住都・道下)

★まちづくりへの水素実装

九大箱崎キャンパス跡地における水素ステーションの
用地取得や水素供給パイプラインの整備等

8億2,309万円 (経観文)

★史跡元寇防塁(箱崎地区)の整備

箱崎地区の史跡元寇防塁について
まちづくりと調和した整備を実施

5億6,382万円 (経観文)

自然や歴史等を活かした観光振興

☆西のゴールデンルート等への誘客

欧米豪をメインターゲットとして、
西日本・九州の自治体等と連携した誘客を推進



9,920万円（経観文）

☆海辺を活かした観光振興

北崎エリアの立ち寄りスポットづくり、
志賀島、北崎エリアの道づくり



7億4,530万円（経観文・道下）

☆那珂川沿いの魅力向上

Park-PFIによる清流公園の整備、
那珂川沿いの護岸のライトアップ



7億4,182万円（住都・経観文）

☆観光と市民生活の調和

外国人観光客へのマナー啓発や
混雑緩和に向けた「手ぶら観光」等の強化

6,907万円（経観文）

★福岡城天守の調査

福岡城のかつての状況を確認するため、
天守の文献調査や発掘調査等を実施

4,823万円（経観文）

☆鴻臚館の復元整備

鴻臚館の東門等の復元整備工事及び
展示館のリニューアルに向けた設計を実施

6億2,983万円（経観文）

☆博物館のリニューアル推進

リニューアルに向けて事業者の公募手続きを進め、
南側広場の改修に着手

23億5,955万円（経観文）

☆はかた伝統工芸館の機能強化

博物館リニューアルに伴い博多旧市街エリアに仮移転し、
伝統産業の振興及び観光機能の強化を推進

2,823万円（経観文）

カーボンニュートラルの推進

★「脱炭素戦略2040」の策定

「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」達成に向けた
戦略を策定

3,511万円（環境）

☆プラスチックの分別収集に向けた体制の構築

令和8年度中のプラスチックの分別開始に向け、
収集運搬やリサイクル体制の構築、広報啓発を実施

7,453万円（環境）

☆水素自動車(FCモビリティ)の導入を促進

Moving eや給食配送車の運用、
ごみ収集車の導入及び救急車の実証等

2億2,795万円（経観文・環境・消防）

★次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の導入

国産ペロブスカイト太陽電池の公共施設への導入
及び民間施設への助成

2億3,700万円（環境）

★再生可能エネルギー電気の利用促進

事業所の再生可能エネルギー電気の利用促進に向けて
非化石証書の共同購入を実施

283万円（環境）

★カーボンニュートラル貢献企業の販路拡大支援

脱炭素に資する環境ラベル等を取得している事業者の
販路拡大を支援

947万円（経観文）

多様な人材や企業が集まるまち

★ライフサイエンススタートアップの成長支援

医薬系スタートアップの成長等を支援するため、
伴走支援や投資家とのマッチング等を実施

3,000万円（経観文）

☆グローバル人材育成・留学生支援

留学生の市内定着に向けて
地元企業へのセミナーや交流会等を実施

1,512万円（総企）

☆国際金融機能・外資系金融機関等の誘致推進

国際金融に対応したワンストップ窓口の運営、
外資系金融機関等を対象にしたプロモーションの実施等

6,803万円（経観文）

☆ふるさと納税を活用したソーシャルスタートアップ成長支援

ふるさと納税を活用し、社会課題解決を目指す
スタートアップの経営基盤強化にかかる取組みを支援

4,192万円（経観文）

災害に強いまちづくり

★避難所の環境改善

T(トイレ)・K(キッチン)・B(ベッド)にかかる備品を拡充するなど、被災者に優しい避難生活環境を整備 3億2,972万円 (市民)

★学校体育館へエアコンを整備(再掲)

災害時に避難所となる全市立学校の体育館に、令和9年度末までにエアコンを整備 4,531万円 (教育)

★地域防災計画の全面的な見直し

能登半島地震の検証結果等を踏まえた、地域防災計画の見直しに着手 560万円 (市民)

☆防災無線の機能強化

能登半島地震等を踏まえ、老朽化への対応とあわせ、耐災害性に優れた多重無線接続の防災無線へ更新 2億5,677万円 (市民)

★高齢者施設の災害対策を支援

高齢者施設に防災コンサルタントを派遣し、災害時における避難確保や、適切な業務継続ができるよう支援 950万円 (福祉)

★民間建築物等の防災対策促進

従来の助成に加え、住宅の耐震改修への助成を拡充するとともに、新たに擁壁等の改修への助成等を実施 2億1,388万円 (住都)

★公共施設の耐震化推進

緊急輸送道路における橋りょうの耐震補強工事、131億1,624万円 (道下・水道) 上下水道管路の耐震化等

DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

★行政手続きのオンライン化等の推進

通知等のデジタル化やリモート窓口の機能拡充などにより、行政手続きにおける市民の利便性を向上 1億1,148万円 (総企)

★公民館の業務効率化支援

公民館業務の効率化及び利用者の利便性向上のため、ノーコードツール及びデジタル複合機等を導入 2,364万円 (市民)

コミュニティ施策の充実

★南区における地域交流センターの検討

基本構想・基本計画の策定に向けた検討や、整備候補地の造成等に係る調査・検討を実施 7,237万円 (市民・住都)

★中央市民センターのリニューアル

施設の長寿命化、防災機能の強化やバリアフリー化などの改修に係る工事 8億5,605万円 (市民)

★公民館の活用促進事業

好事例の横展開による公民館の活用促進や、地域課題解決に向けたモデル事業の実施 476万円 (市民)

農林水産業の振興

★地域産材の利用促進

公共建築物等への利用促進に加え、新たに民間施設への地域産材利用に対する助成等を実施 1億200万円 (農水)

★地域農業への市民参加促進

地域農業の人手不足解消を目指し、農業体験・応援ツアー等により市民参加を促進 867万円 (農水)

地場企業・商店街・働く人を応援するまち

★中小企業等で働く従業員の奨学金返還を支援(再掲)

従業員への奨学金返還支援を行う中小企業等に対する助成により、人材確保と定着を支援 3,000万円 (経観文)

★高度外国人ITエンジニアの採用等を支援

市内IT企業に対し、高度外国人ITエンジニアの採用・日本語教育を支援 750万円 (経観文)

商店街プレミアム付商品券の発行を支援

福岡商工会議所が実施する商店街プレミアム付商品券の発行を支援 4億2,293万円(2月) (経観文)

Ⅱ 将来にわたり持続可能な財政運営の推進

1 財源の確保

市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、生活の質の向上と都市の成長のために必要な施策を着実に推進していくため、現在策定中の「財政運営プラン（令和7年6月策定予定）」の取組みの方向性を踏まえ、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」などの取組みを進めることとし、令和7年度当初予算においては約69億円の財源を確保しました。

財源確保総額 69億円

(単位：億円)

歳入の積極的な確保

29

① 市税及び税外債権の確保

11

適正課税の推進

10

など

② その他歳入の確保

18

未利用地の売却・貸付など市有財産の有効活用

17.6

駐車場施設の民営化による貸付収入

0.3

公共用地のシェアサイクルポート利用料

0.1

など

シェアサイクルの普及により歳入を確保しつつ、放置自転車は減少

(単位：億円)

行政運営の効率化

32

中央卸売市場特別会計における基金を活用した市債償還負担の平準化 16

モーターボート競走事業収益の確保による一般会計への繰出金の増 15
など

行政サービスの最適化など

8

道路占用料の改定

3

教育情報ネットワークの統合等による効率化

2

など

2 アセットマネジメントの推進

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、**財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理を推進**します。

アセットマネジメントの推進にあたっては、計画的に施設の改修・修繕等を実施することで、安全性や利用者満足度を確保しつつ、施設を長寿命化するなど、長期的な観点から施設に要する費用の縮減を図ります。

(1) アセットマネジメント事業費（予算額）の推移

(単位：億円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比 (令和 7 年度－令和 6 年度)	令和 3 年度比 (令和 7 年度－令和 3 年度)
一般会計	633	652	720	765	862	+97 (+13%)	+229 (+36%)
全会計	1,184	1,203	1,234	1,384	1,578	+194 (+14%)	+394 (+33%)

※国予算関連の 2 月補正予算における前倒しを含む ※億円未満を四捨五入しており計算が一致しない場合がある

(2) 令和 7 年度の主な取組み（一般会計のうち規模の大きなもの）

①施設の長寿命化・機能維持

施設を目標耐用年数まで使用するために必要な設備などの改修や、施設の性能を継続的に維持するために行う修繕等

- ・ **学校の校舎等の長寿命化改良【45億7,717万円※】(教育)**
学校施設長寿命化計画に基づく学校の外壁や設備等の改修（22校）
- ・ **M I C E 施設の改修【22億5,193万円】(経観文)**
マリンメッセ福岡 A 館の長期修繕計画に基づく設備更新や外壁の改修等
- ・ **市営住宅の長寿命化【21億8,485万円】(住都)**
市営住宅ストック総合活用計画に基づく住宅の外壁や屋上防水の改修
- ・ **スポーツ施設改修【20億1,746万円】(市民)**
西体育館の外壁や屋上防水、設備の改修等
- ・ **道路の舗装修繕【17億8,480万円※】(道下)**
道路施設アセットマネジメント個別施設計画に基づいて舗装の健全性を保つための修繕等
- ・ **橋梁の長寿命化【12億6,978万円※】(道下)**
道路施設アセットマネジメント個別施設計画に基づいて橋梁の健全性を保つための修繕
- ・ **河川施設の護岸工事等【9億2,222万円】(道下)**
弁天川護岸改修等

※令和 7 年 2 月補正予算における前倒しを含む

②施設の機能充実・向上

社会情勢や市民ニーズに応じた機能充実及び安全性向上のために行う改修等

- ・ **学校の校舎及び附帯施設等整備【69億9,739万円※】(教育)**
学校の便所改造（洋式化）及び空調機更新等
- ・ **博物館リニューアル改修【23億5,955万円】(経観文)**
博物館収蔵庫棟増築工事及び南側広場改修工事等
- ・ **市営住宅の改善【17億1,668万円】(住都)**
ユニバーサルデザインの推進やエレベーターの改修等

③施設の建替・更新

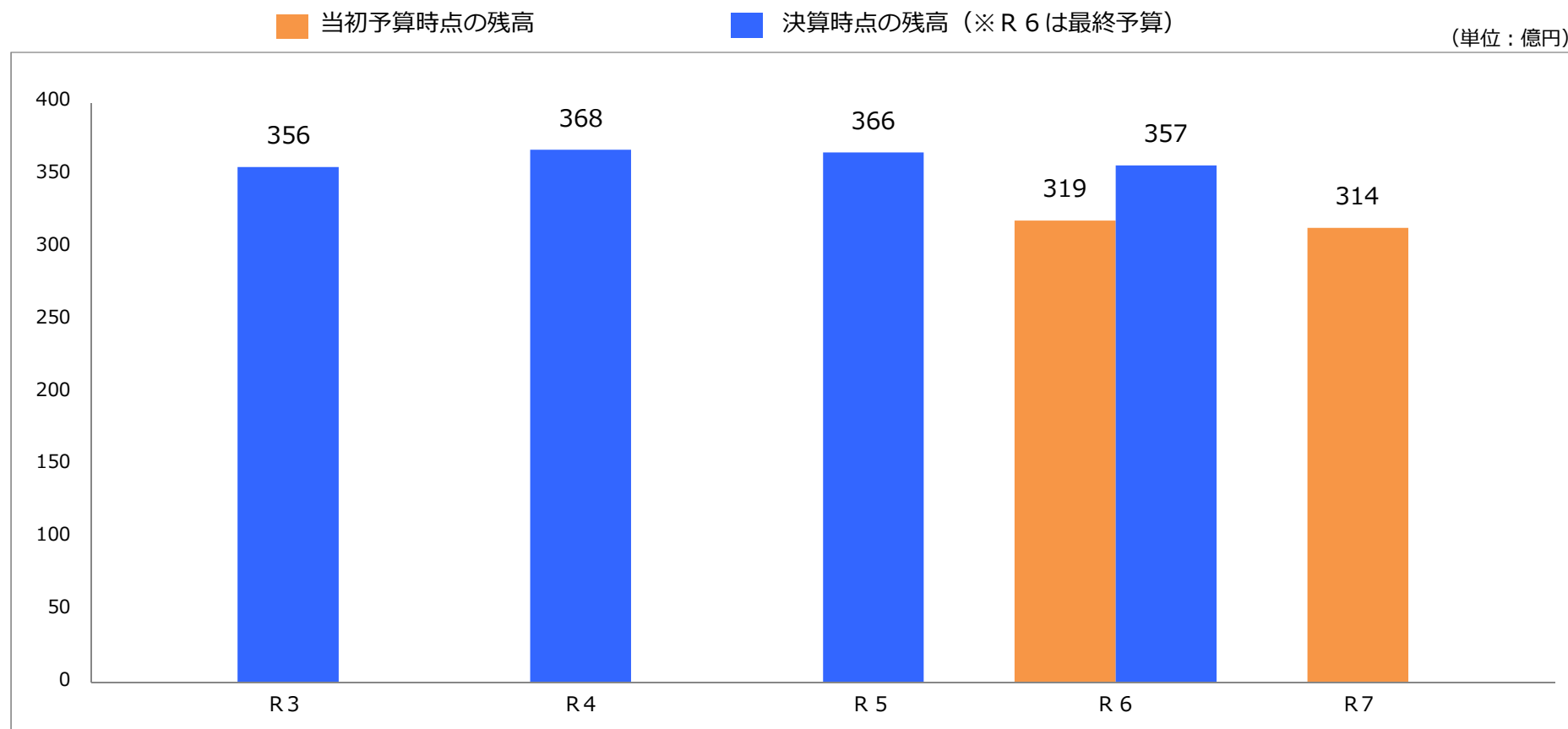
施設の設置目的や役割を十分果たすために必要な建替・更新

- ・ **市営住宅の建替【68億9,618万円】(住都)**
老朽化した市営住宅の建替（下山門住宅など）
- ・ **放課後児童クラブ施設増改築【14億2,388万円】(教育)**
放課後児童クラブ施設の増改築（6校）
- ・ **公園再整備【22億7,878万円】(住都)**
公園再整備計画に基づく公園の整備（28公園）

3 財政調整基金の活用と残高の確保

- ・ 社会情勢の変化や新たな課題への対応、重点事業をはじめ特に取組みを強化すべき施策・事業の推進のための財源を確保するため、令和 7 年度当初予算においても財政調整基金を活用します。
〔当初予算編成時の取り崩し額 **R 7 : 4 5 億円**、R 6 : 5 0 億円、R 5 : 5 0 億円、R 4 : 7 3 億円、R 3 : 1 0 1 億円〕
- ・ 一方で、今後、大規模災害等が発生した場合に、迅速に対応できるよう、7 年度末見込において 3 1 4 億円の残高を確保しています。

<財政調整基金の残高の推移>



4 市債残高の状況

(1) 市債発行額の見込み

① 市債発行額（一般会計）

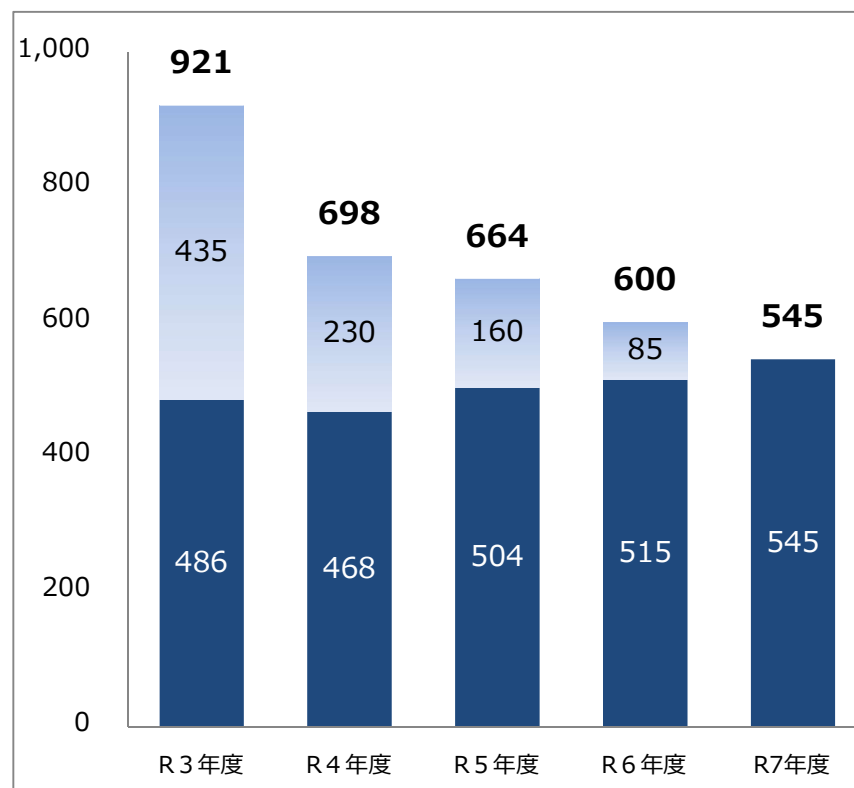
- ・ 臨時財政対策債の皆減（▲85億円）に伴い、市債発行額は減少（▲55億円）

	令和6年度	令和7年度	増減額
市債発行額	600億円	545億円	▲ 55 億円
うち通常債	515億円	545億円	30 億円
うち臨時財政対策債	85億円	—	▲ 85 億円

② 市債発行額（一般会計）の推移

市債発行額の推移（一般会計・当初予算額）

その他の市債 臨時財政対策債
(単位：億円)



(2) 市債残高の縮減

① 令和7年度末市債残高の状況

- ・ 一般会計は令和6年度末と比べ縮減（▲300億円）
- ・ 全会計でも令和6年度末と比べ縮減（▲522億円）
- ・ 全会計でピーク時より8,303億円縮減（▲32.1%）

(単位：億円)

	H16年度 年度末残高	R6年度	R7年度			差引き (B) - (A)
		年度末残高 (A)	新規発行	市債償還	年度末残高 (B)	
一般会計	12,928	10,928	545	▲ 846	10,628	▲ 300
全会計	25,882	18,101	886	▲ 1,408	17,579	▲ 522

※億円未満を四捨五入しており計算が一致しない場合がある。

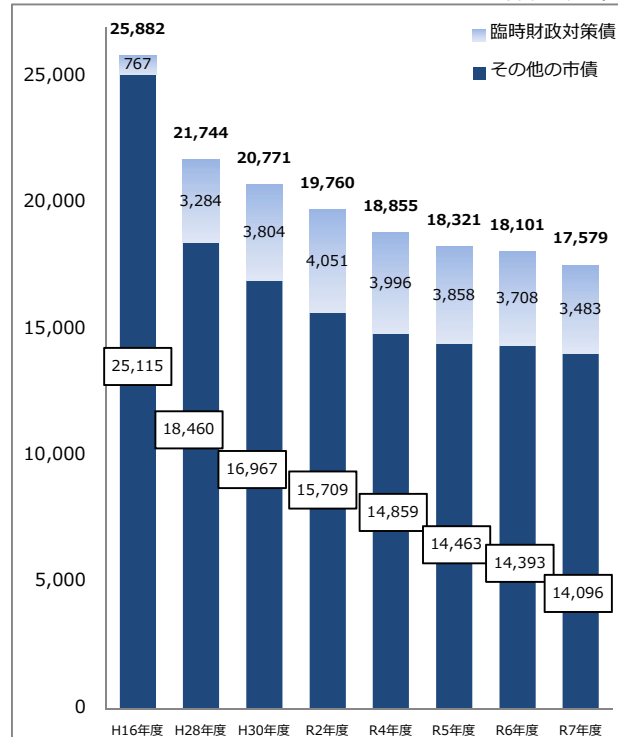
※満期一括積立金（満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの）を除く。

②市債残高の推移

令和7年度末の全会計市債残高見込額から、国が償還額の全額を地方交付税措置する臨時財政対策債の残高見込額を除いた額は、ピーク時の平成16年度末から1兆1,019億円減少し、1兆4,096億円となります。また、その市民一人当たり市債残高見込額は、平成16年度末から97万円減少し、ピーク時の半分を下回っています。(88万円)

市債残高の推移（全会計）

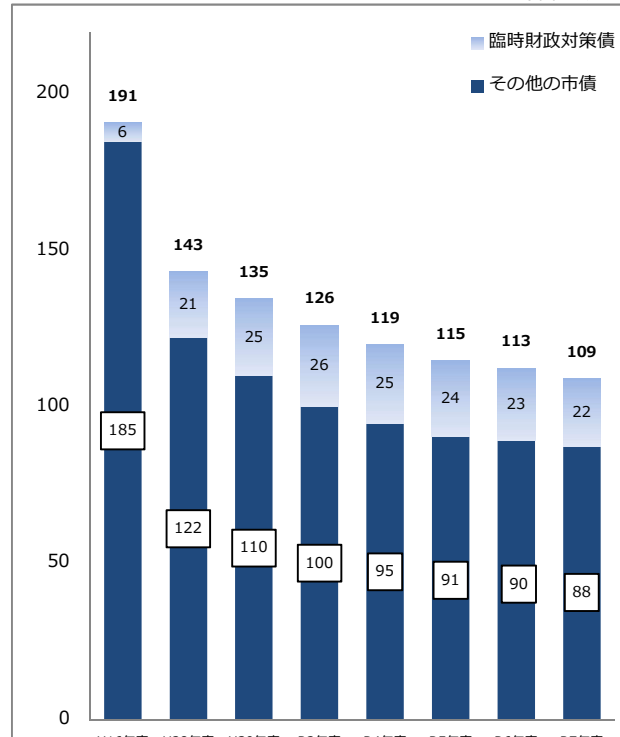
(単位：億円)



※令和5年度までは決算ベース、令和6年度は2月補正後(繰越明許費の反映なし)、令和7年度は当初予算ベース
 ※満期一括積立金を除く

市民一人当たり市債残高の推移（全会計）

(単位：万円)



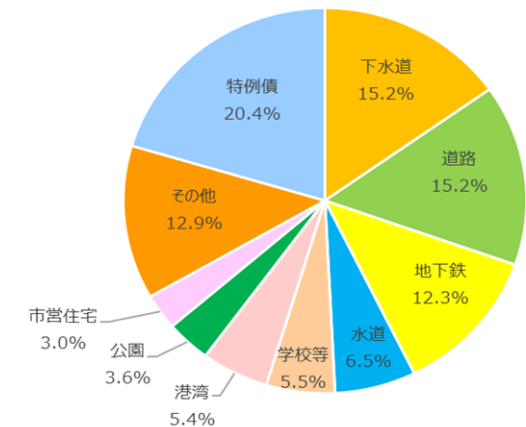
※令和5年度までは決算ベース、令和6年度は2月補正後(繰越明許費の反映なし)、令和7年度は当初予算ベース
 ※令和5年度までは各年度末時点の登録人口ベース、令和6・7年度は令和6年12月末時点の登録人口ベース
 ※満期一括積立金を除く

令和7年度末の市債残高見込額

- 一般会計
1兆 628億円 (▲ 300億円)
- 特別会計
1,067億円 (▲ 77億円)
- 企業会計
5,884億円 (▲ 144億円)
- ◇ 全会計
1兆7,579億円 (▲ 522億円)

※ () は令和6年度末の市債残高見込額との差
 ※ 満期一括積立金を除く

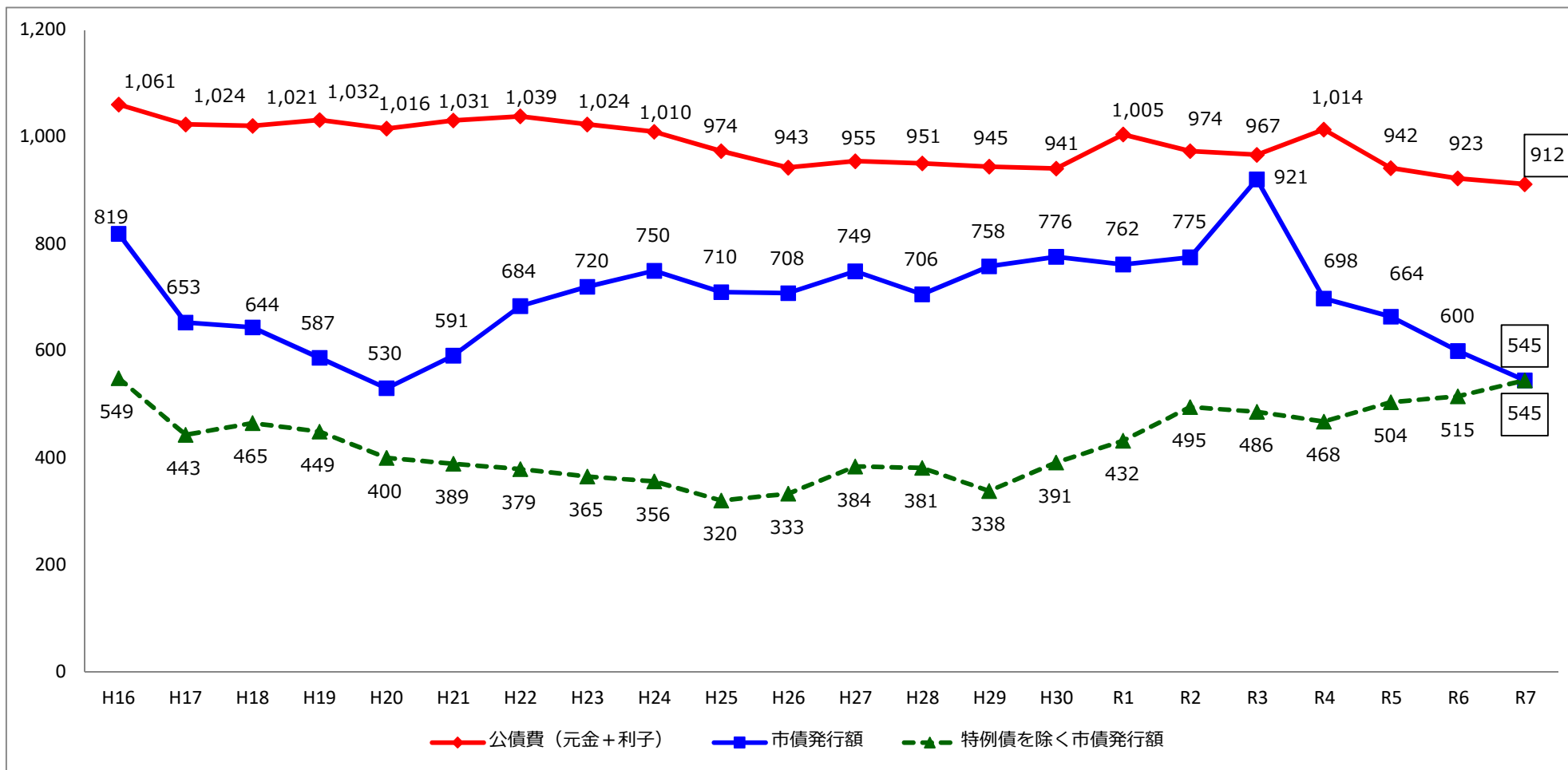
市債残高の割合（令和7年度末見込）



<参考> 市債発行額と公債費の状況（一般会計）

～市債発行額と公債費の推移（当初予算額）～

（単位：億円）



※特例債：後年度に地方交付税で措置される特例的に発行が認められた市債（臨時財政対策債、減税補てん債（H16～18））

Ⅲ 予算案の姿（概要）

1 予算規模

- 一般会計は、保育士の大幅な処遇改善等に伴うこども育成費の増をはじめ、社会保障関係費の大幅な増加により、過去最大規模　＋2.8%
- 全会計合計は、前年度を下回る　▲0.6%

※以下、詳細は別添資料「令和7年度当初予算案計数資料」参照。億円未満は四捨五入しており合計が一致しない場合がある。

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	伸率
一般会計	1兆825億円	1兆1,128億円	303 億円	2.8%
特別会計	7,229億円	6,674億円	▲ 555 億円	▲ 7.7%
企業会計	3,421億円	3,541億円	120 億円	3.5%
合 計	2兆1,475億円	2兆1,343億円	▲ 132 億円	▲ 0.6%

2 一般会計の状況

(1) 一般財源の状況（概要）

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	伸率
市税	3,706億円	4,035億円	329 億円	8.9%
個人市民税	1,329億円	1,498億円	169 億円	12.7%
法人市民税	372億円	413億円	40 億円	10.8%
固定資産税	1,441億円	1,528億円	86 億円	6.0%
地方譲与税	67億円	70億円	3 億円	4.6%
交付金	574億円	605億円	32 億円	5.5%
法人事業税交付金	54億円	59億円	5 億円	9.3%
地方消費税交付金	436億円	461億円	25 億円	5.7%
地方特例交付金	110億円	18億円	▲ 92 億円	▲ 83.6%
地方交付税等	515億円	495億円	▲ 20 億円	▲ 3.9%
地方交付税	430億円	495億円	65 億円	15.1%
臨時財政対策債	85億円	—	▲ 85 億円	皆減
その他	155億円	145億円	▲ 10 億円	▲ 6.2%
合 計	5,127億円	5,369億円	242 億円	4.7%

※ 平成26年度及び令和元年度の消費税率引き上げによる増収分＜239億円＞は社会保障関係費＜3,620億円＞に充当

(1) 一般財源の状況（ポイント）

＜総 額＞ 5,369億円（+242億円）

＜市 税＞ 4,035億円（+329億円）

- ・ 個人市民税は納税義務者や給与収入の増加等により、+169億円（+12.7%）
- ・ 法人市民税は企業収益の増加等により、+40億円（+10.8%）
- ・ 固定資産税は地価の上昇や新增築家屋の影響等により、+86億円（+6.0%）

＜地方消費税交付金＞ 461億円（+25億円）

- ・ 地方消費税収入額の増により、+25億円（+5.7%）

＜地方交付税等＞ 495億円（▲20億円）

- ・ 市税収入の増加等により、減少
（地方交付税+65億円、臨時財政対策債▲85億円）

(2) 性質別歳出の状況（概要）

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	伸率
人件費	1,597億円	1,654億円	57 億円	3.5%
扶助費	2,832億円	2,994億円	163 億円	5.7%
公債費	923億円	912億円	▲ 11 億円	▲ 1.2%
義務的経費 計	5,352億円	5,560億円	208 億円	3.9%
物件費	1,250億円	1,309億円	59 億円	4.7%
補助費等	515億円	546億円	31 億円	6.0%
普通建設事業費	1,028億円	1,035億円	7 億円	0.7%
補助事業費	303億円	394億円	90 億円	29.8%
単独事業費	724億円	641億円	▲ 84 億円	▲ 11.5%
維持補修費	133億円	137億円	4 億円	2.8%
貸付金	1,789億円	1,767億円	▲ 21 億円	▲ 1.2%
繰出金	686億円	680億円	▲ 7 億円	▲ 1.0%
その他	72億円	95億円	23 億円	31.6%
合 計	1兆825億円	1兆1,128億円	303 億円	2.8%

(2) 性質別歳出の状況（主な増減）

義務的経費 5,560億円（+208億円）

＜人件費＞ 1,654億円（+57億円）

教職員給与等（+57億円）、会計年度任用職員給与等（+32億円）、退職手当（▲49億円）

＜扶助費＞ 2,994億円（+163億円）

児童手当（+79億円）、就学前児童の教育・保育に係る給付費（+62億円）

障がい児施設給付費等（+13億円）、子ども医療（+11億円）

＜公債費＞ 912億円（▲11億円）

元金（▲8億円）

投資的経費

＜普通建設事業費（補助）＞ 394億円（+90億円）

市営住宅の建替え等（+20億円）、道路の整備・補修（+15億円）、公園の施設改修（+9億円）

中央市民センターリニューアル（+8億円）、放課後児童クラブ施設整備（+7億円）

＜普通建設事業費（単独）＞ 641億円（▲84億円）

箱崎中学校移転用地（▲84億円）

(3) 目的別歳出の状況（概要）

項 目	令和6年度	令和7年度	増減額	伸率
総 務 費	656億円	684億円	28 億円	4.3%
こども育成費	1,511億円	1,681億円	170 億円	11.2%
保健福祉費	2,575億円	2,606億円	31 億円	1.2%
環 境 費	324億円	327億円	3 億円	0.9%
経済観光文化費	1,949億円	1,994億円	45 億円	2.3%
土 木 費	466億円	484億円	18 億円	4.0%
都市計画費	500億円	502億円	2 億円	0.5%
港湾空港費	108億円	102億円	▲ 6 億円	▲ 6.0%
消 防 費	164億円	198億円	34 億円	20.5%
教 育 費	1,528億円	1,529億円	1 億円	0.0%
公 債 費	928億円	915億円	▲ 13 億円	▲ 1.4%
そ の 他	116億円	106億円	▲ 10 億円	▲ 8.5%
合 計	1兆825億円	1兆1,128億円	303 億円	2.8%

（３）目的別歳出の状況（主な増減）

＜こども育成費＞ 1,681億円（+170億円）

児童手当（+70億円）、就学前児童の教育・保育に係る給付費（+62億円）、
障がい児施設給付費等（+14億円）、子ども医療（+11億円）、
保育所等整備費助成（+6億円）

＜保健福祉費＞ 2,606億円（+31億円）

障がい福祉サービス（在宅・施設・グループホーム等）（+63億円）、
带状疱疹・新型コロナウイルスワクチン接種（+17億円）、
医療・介護関連の繰出金・負担金（+16億円）、難病医療（+5億円）、
福岡100プラザ整備（+5億円）、物価高騰緊急支援給付金（▲100億円）

＜経済観光文化費＞ 1,994億円（+45億円）

マリンメッセ福岡A館の大規模改修（+19億円）、博物館リニューアル（+8億円）、
史跡元寇防塁（箱崎地区）の整備（+6億円）、鴻臚館の復元整備（+5億円）

＜教 育 費＞ 1,529億円（+1億円）

教職員給与等（+58億円）、舞鶴小中学校の校舎増築（+13億円）、
教育情報ネットワーク再構築等（+9億円）、箱崎中学校移転用地（▲84億円）

※学校給食費の無償化の市負担（44億円）は、関連歳入（保護者負担）が減のため、歳出には影響しない。

3 特別会計の状況（概要）

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	伸率
後 期 高 齢 者 医 療	247億円	273億円	25 億円	10.2%
国 民 健 康 保 険 事 業	1,438億円	1,448億円	10 億円	0.7%
介 護 保 険 事 業	1,254億円	1,279億円	25 億円	2.0%
中 央 卸 売 市 場	56億円	68億円	12 億円	22.0%
港 湾 整 備 事 業	294億円	168億円	▲ 126 億円	▲ 43.0%
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	8億円	8億円	0 億円	0.0%
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	22億円	25億円	3 億円	15.2%
市 債 管 理	3,860億円	3,369億円	▲ 491 億円	▲ 12.7%
そ の 他	49億円	36億円	▲ 13 億円	▲ 26.4%
合 計	7,229億円	6,674億円	▲ 555 億円	▲ 7.7%

※ 令和 6 年度 2 月議会において設置予定の企業等成長支援事業特別会計分を含む

3 特別会計の状況（主な増減）

<後期高齢者医療>

273億円（+25億円）

広域連合納付金（+24億円）

<国民健康保険事業>

1,448億円（+10億円）

保険事業費納付金（+7億円）

<介護保険事業>

1,279億円（+25億円）

保険給付費（+31億円）、地域支援事業費（▲3億円）

<港湾整備事業>

168億円（▲126億円）

公債費元金（▲132億円）

<市債管理>

3,369億円（▲491億円）

借換債（▲291億円）

4 企業会計の状況（概要及び主な増減）

<モーターボート競走事業> 開催収益（+57億円）、建設改良費（+30億円）

<下水道事業> 建設改良費（+30億円）、営業収益（+13億円）、企業債償還金（▲31億円）

<水道事業> 営業収益（+7億円）

<高速鉄道事業> 建設改良費（+37億円）、運輸収益（+33億円）、企業債償還金（▲51億円）

項 目	令和6年度	令和7年度	増減額	伸率
モーターボート競走事業	760億円	848億円	88 億円	11.6%
集落排水事業	7億円	7億円	▲ 1 億円	▲ 8.7%
下水道事業	1,154億円	1,166億円	12 億円	1.0%
水道事業	690億円	691億円	1 億円	0.2%
工業用水道事業	4億円	6億円	2 億円	39.8%
高速鉄道事業	805億円	822億円	17 億円	2.2%
合 計	3,421億円	3,541億円	120 億円	3.5%

